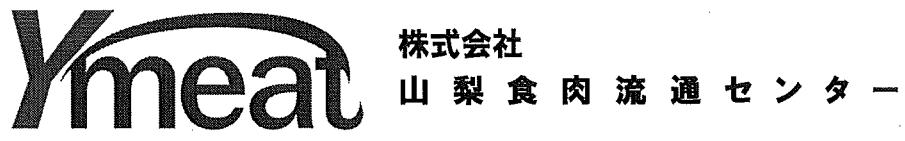


第 24 期

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

営業報告書



株式会社

山梨食肉流通センター

山梨県笛吹市石和町唐柏 1028 番地

経 営 理 念

- ・食肉の流通拠点として社会に貢献するため、顧客満足度の向上に努める
- ・社会の変化に対応し、常に改革・進歩を目指した経営姿勢を貫く
- ・誠実さと礼節を貴ぶ人材を育成するとともに、社員の生活安定を図る

幸良 告書

第24期営業報告書、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動
計算書及び個別注記表について別紙のとおり報告します。

平成27年 6月 3日

株式会社 山梨食肉流通センター

代表取締役 桜井和巳

常務取締役 橘田恭

常務取締役 引屋敷透

常務取締役 岩野秀夫

取締役 堀井幸憲

取締役 梶原一明

取締役 駒井文彦

取締役 土屋重文

営業報告書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

1 営業概要

(1) 情勢

【景気動向】

平成26年度の日本経済をみると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さがみられ、年度前半には実質GDP成長率がマイナスとなりました。こうした経済動向の背景には、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響に加え、輸入物価の上昇、さらには、消費税率引上げの影響を含めた物価の上昇に家計の所得が追い付いていないことなどがあると考えられます。

このような状況の下、経済の好循環を確かなものとし、地方に経済成長の成果が広く行き渡るようにするために、政府は緊急経済対策に取り組み、雇用・所得環境が改善する中、経済対策や政労使会議を含む各種政策の効果もあって景気は緩やかに回復していくことが見込まれています。物価の動向をみると、好循環が進展する中で、消費税率の引上げの影響もあって前年度よりも高い伸びとなっていますが、原油価格の低下等により物価上昇のテンポは若干緩やかとなり、消費者物価（総合）は2.7%の上昇となりました。

27年度の日本経済は、「緊急経済対策」や政労使の合意を踏まえた取組等により、実質雇用者報酬の伸びがプラスとなるなど雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が更に進展するとともに、交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれています。物価については、原油価格低下の影響はあるものの、日本銀行の「量的・質的金融緩和」の効果等もあり、消費者物価上昇率は1.4%程度となり、GDPデフレーターも上昇が見込まれるなど、デフレ脱却に向け着実な進展が見込まれています。

【食肉の生産・流通の概要】(全国)

〈牛肉〉当期年度（4～1月）の国内に於ける生産量は、肉専用種及び乳用種が減ったことにより、対前年度同期比より0.9%減少し、輸入量は、前年度のBSEに関する月齢条件の緩和や円安による景気回復による外食需要の増大を見込んだ輸入量の増加の反動と米国西海岸の港湾労使交渉による通関の遅れが影響し3.6%減少しました。一方、牛肉の輸出量はアジアを中心に年々伸びており、対前年度同期比より54.4%増加しています。

消費量は、消費税増税や急激な円安に伴う資材費の高騰、牛肉卸売価格が高値で推移したことが消費量に影響し、前年同期に比べ1.6%減少しました。

牛枝肉の卸売り価格（東京市場）は、年度通算ではA5が前年度を5.9%上回る2,276円、A3が3.9%高の1,845円、交雑種ではB3が11.3%上回る1,327円、B2で6.6%高の1,218円と上位から下位等級まで卸売価格は前年度よりさらに高騰しました。こうした背景には、国内生産の減少や輸出量の増加並びに輸入量の減少により国内の物量が不足し、国産牛への引き合いが高まったことが反映しているものと考えられます。

〈豚肉〉当期年度（4～1月）の豚肉の国内生産量は、全国的な豚流行性下痢（P E D）の発生により、対前年度同期比より5.1%減少しましたが、一方、輸入量は上半期の大幅な伸びにより11.5%の増加となりました。また、消費量については、ほぼ前年度同期並みとなりました。

豚枝肉の卸売価格（東京市場）は、「上」が前年を18.9%上回る590円、「中」も前年を21.4%上回る566円と高値で推移しました。枝肉卸売り価格については、国内で発生した豚流行性下痢（P E D）の影響により国産豚肉の生産が減っていることに加え、国産豚肉と競合関係にある米国産輸入冷蔵肉の到着が大幅に遅れ、不需要期に入っても市場相場は下がらず年間を通じて過去にない高値で推移しました。

このように、牛・豚の枝肉卸売価格が高値で推移している中で、卸売業者においては、実需者への価格転嫁がなかなか進まず、逆ザヤになっているとみられ、高値疲れが起きることも懸念されます。

【食肉卸売市場の取引価格】（山梨：年度平均） （単位：税込み円／kg）

畜種	牛枝肉(肉専用種)			牛枝肉(交雑種)		豚枝肉	
	枝肉規格	A5	A4	A3	B3	B2	上
平成25年度	2,166	1,911	1,715	1,359	1,207	513	485
平成26年度	2,294	2,059	1,782	1,451	1,287	606	577
参考(東京)	2,276	2,012	1,845	1,327	1,218	590	566

注：東京の牛枝肉は去勢

【肉畜経営の概況】（全国）

原発事故やユッケによる食中毒事件等により卸売価格の低迷が続いていた牛肉については、24年11月以降ようやく価格の回復が見られ、当期年度は、全国的な肉牛の出荷減少や輸入牛肉の仲間相場の高止まり、和牛の輸出量の増加などを背景に堅調に推移しました。

当期年度の肉用牛肥育経営は、肉専用種を中心に卸売価格が回復し、肉用牛肥育経営安定特別対策事業における補てん金の交付については、肉専用種でH26年6月～8月に一時補てん金が交付されたものの、それ以外の月は補てん金の交付がない状況が続いている。交雑種では継続して交付されていた補てん金は

10月以降交付額が減少し、3月は補てん金の交付がなくなるなど、枝肉相場に支えられ経営は改善されつつあります。

しかしながら、肉用牛経営全般に、担い手の高齢化が進む中、飼料価格の高止まりや肉用子牛の不足による肥育もと牛価格が高騰、また、日豪との二国間経済連携協定（EPA）の発効並びにTPP交渉の行方など、先行きの不安材料が払拭できないことが、経営の継続や規模拡大の意欲にブレーキを掛けている状況もあると推察されます。

養豚経営については、生産頭数は前年度を下回り、26年5月の肥育豚の出荷頭数は対前年同月比で7.5%減、11月は同じく13.3%減とかなり大きく減少しました。これらの主な減少要因としては、5月の減少は前年夏の猛暑による繁殖不良の影響により子豚の生産頭数が減少したこと、11月及びその前後の減少については、PEDが全国的に拡大し、下痢により子豚が死亡した影響が最大となった結果とみられます。

飼料価格の高止まり等生産コストが下がらない中でも、枝肉相場の高騰から粗収益が向上し養豚経営安定対策事業の補てん金の交付されない状況が続いています。しかし、PEDはワクチン接種が普及している状況下でも、依然として病気が発生した農家での再発が続き、また、感染した母豚は、回復後受胎率や産子数の低下といった影響が残ると言われており、今後とも関係機関との情報共有を図りながら発生動向を注視し、衛生対策の継続強化により交差汚染防止に努めていくことが必要です。

【牛・豚の集荷状況】

〈牛の集荷〉取扱頭数は、交雑種が前年度に比べ13%ほど増加したものの、肉専用種及び乳用種でそれぞれ10%以上減少したことにより、全体では前年度を163頭（3.6%）下回る4,318頭で、県外からの集荷頭数の減少が響きました。

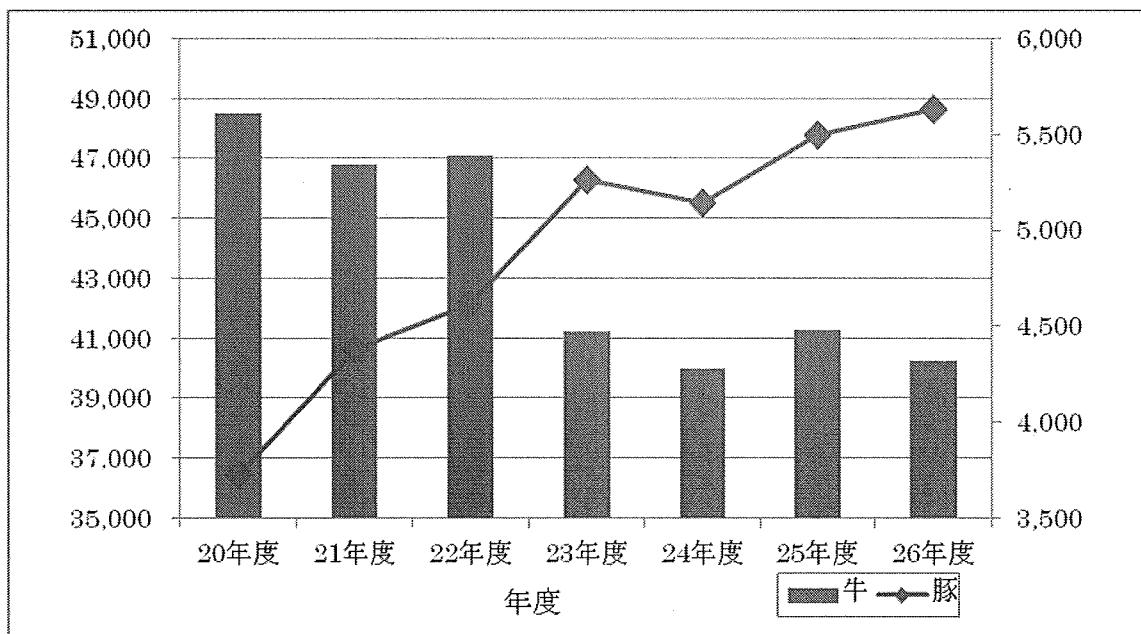
〈豚の集荷〉取扱頭数については、県内産は5月に県内養豚農家で初めてPEDが発生し、この影響を受け11月の出荷頭数は少なくなりましたが、県外からの入荷頭数が増えたことにより当期年度の集荷頭数は前年度を833頭（1.7%）上回る48,622頭となりました。中でも、栃木県の大口出荷者からの入荷頭数が45%増えたことが県内の減少をカバーし増加につながりました。

【牛・豚の集荷状況】

集荷実績

単位:頭数

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
牛	5,608	5,342	5,388	4,469	4,277	4,481	4,318
豚	36,430	40,642	42,125	46,269	45,487	47,789	48,622



(2) 業績の概要

当年度は、3年間を計画期間とする第3次中期経営計画（Safety and Eco Plan）の二年目として、

- ① より安全な食肉の提供（認証取得した ISO 22000（以下「F S M S」という。）に基づく食品安全マネジメントシステムの構築）
- ② より安全な経営の実現（コンプライアンスとガバナンス並びに財務体質の強化）
- ③ 地球環境に優しい経営の実現（継続的な節電への取り組みと資源の循環、及び自然エネルギーの活用推進）

に取り組み、第三者認証機関によるF S M Sの審査と指導の下、F S M Sの規格条項の適応性を評価し改善を図り、食品安全マネジメントシステムを推進しました。

その結果として、当期純利益目標である1,000万円は達成できなかったものの、850万円の当期利益が得られ、前期年度の赤字決算から1年で黒字決算に回復できました。

この要因としては、牛や豚の市場相場が回復し高値で推移したことやと畜料金等利用料金の改定を行ったことにより、牛の集荷頭数は前年よりやや減ったものの営業収益は前年を上回りました（対前年度比103.7%）。

また、浄化槽の汚泥処理を外部委託から自社による堆肥化処理に切り替えたほか、各種諸経費の見直し削減に取り組み、営業費用を前年度より大幅に削減しました（対前年度比 9.6.8 %）。

しかし、生産農家の高齢化や担い手不足、EPAや TPPによる輸入畜産物との競合等により国内生産頭数の減少は避けられない状況にあり、また、東日本大震災後の電力料金の大幅な値上げや、円安誘導などによる輸入資源の高騰、施設機械の老朽化に伴う維持管理費の増大など、食肉地方卸売市場を取り巻く環境は今後とも厳しい状況が続くと思われます。

こうした状況を踏まえ、FSMSによる安全な食肉の提供に取り組むとともに、県産ブランド食肉の流通拠点として香港、マカオ、タイに加え、新たにベトナム向け輸出施設としての認定を受けるほか、牛肉（甲州牛・甲州ワインビーフ）のタイへの輸出を初めて実現しました。

今後とも、食肉の安全確保や輸出促進に積極的に取り組むとともに、当社の特色をPRしながら顧客を増やし健全な運営に努めていくことが重要です。

（3）主要事業の概要

1) 卸売市場の運営

牛の上場頭数は、3,952頭で前年度より255頭（6.1%）減少したものの市場価格の回復により、上場手数料収益はとほぼ前年度並みとなりました。（対前年度比 9.9.4 %）

一方、豚については、取り扱い頭数は増えたものの、一般と畜の割合が増え、上場頭数は2,489頭（8.5%）減の26,783頭となりましたが、市場相場が高かったことから上場手数料収入は前年度より6.2%増加しました。

牛と豚の上場手数料の合計では、前年度を1,772千円上回る114,078千円となりました（対前年度比 101.6%）。

2) と場使用料及びと畜解体料

牛の取扱頭数は、4,318頭で前年度より163頭（3.6%）減少し、と畜解体料収入は1,883千円（6.2%）増加の29,569千円となりました。

豚の取扱頭数は、833頭（1.7%）増え48,622頭、と畜解体料収入は、前年度より8,732千円（11.9%）増加し82,229千円となりました。

牛、豚、馬及び綿羊のと畜解体料の合計収入は、牛のと畜頭数は減少したものの、豚、馬及び綿羊の頭数が増えたことや手数料の改定を行ったことにより、前年度より11,478千円上回り118,173千円となりました（対前年度比 110.8%）。

3) 買付販売

- ・ 豚と牛の枝肉・生体の販売については、前年より豚の枝肉・生体の取扱い頭数は減ったものの、牛の枝肉の取扱い頭数の増加や枝肉相場に支えられ収益は5.4%の増加となりました。
- ・ 部分肉等については、取扱量は前年に比べ10%ほど減りましたが相場高もあり、取扱高、収益とも前年をやや上回りました。

しかし、銘柄豚のセリ市場において、購買側の要求を十分に満足しない枝肉を当社が買い支えなければならない状況から、これら枝肉のパツ販売に苦労し大量の在庫を抱えることを余儀なくされた時期もありました。

- ・ 内臓については、牛の取り扱い頭数の減少や、豚の上場と畜が減ったことにより、内臓の買い取り販売量はやや減少しましたが、牛内臓販売価格の改定並びに豚の内臓需要に支えられ、販売収益は88,446千円となりました（対前年比103.3%）。

この結果、買付販売全体の販売収益は前年度を4,088千円（3.9%）上回る127,728千円となりました。

4) 枝肉加工

加工頭数は、豚が前年より4,463頭（16.3%）少ない22,973頭、牛は41頭（4.7%）多い907頭、馬42頭、綿羊17頭で、加工料収益は合計で前年を11,017千円下回る82,569千円にとどまりました（対前年度比88.2%）。特に豚の加工において、当社へ委託加工していた顧客が自社加工に切り替えたことが大きく響きました。

しかし一方、輸出向け牛肉の加工に取り組み、顧客要望に応えるかたちで初めて牛肉の輸出を実現するなど、加工業務の需要幅が広がりました。今後、当社が有する輸出食肉認定施設、F S M S 認定施設としての特徴を活かしながら、安全で安心できる食肉加工製品の提供を通じて、こうした県内外の生産者や購買者、実需者の要望に応えていく必要があります。

平成26年度営業実績

(平成26年4月～ 平成27年3月)

区分		頭数			取扱高(千円:税抜)			手数料(千円:税抜)			
		26年度	25年度	前年比	26年度	25年度	前年比	26年度	25年度	前年比	
上場手数料	豚	26,783	29,272	91.5%	1,095,174	1,031,088	106.2%	38,318	36,074	106.2%	
	牛	3,952	4,207	93.9%	2,164,615	2,178,117	99.4%	75,760	76,232	99.4%	
	馬	0	0		0	0		0	0		
	小計	30,735	33,479	91.8%	3,259,789	3,209,205	101.6%	114,078	112,306	101.6%	
と場使用料及びと畜解体料	豚	上場	25,852	28,967	89.2%	40,861	43,118	94.8%	40,861	43,118	94.8%
		一般	22,770	18,822	121.0%	41,368	30,379	136.2%	41,368	30,379	136.2%
		計	48,622	47,789	101.7%	82,229	73,497	111.9%	82,229	73,497	111.9%
	牛	上場	3,963	4,235	93.6%	26,599	25,721	103.4%	26,599	25,721	103.4%
		一般	355	246	144.3%	2,972	1,965	151.2%	2,972	1,965	151.2%
		計	4,318	4,481	96.4%	29,571	27,686	106.8%	29,571	27,686	106.8%
	馬	上場	0	0		0	0		0	0	
		一般	702	655	107.2%	6,318	5,502	114.8%	6,318	5,502	114.8%
		計	702	655	107.2%	6,318	5,502	114.8%	6,318	5,502	114.8%
	緬山羊	22	17	129.4%	55	10	550.0%	55	10	550.0%	
	小計	53,664	52,942	101.4%	118,173	106,695	110.8%	118,173	106,695	110.8%	
内臓処理料(一般)	豚	8,175	7,246	112.8%	8,177	5,505	148.5%	8,177	5,505	148.5%	
	牛	6	0		10	0		10	0		
	馬	701	655	107.0%	1,259	983	128.1%	1,259	983	128.1%	
	緬山羊	12	1	1200.0%	12	1	1200.0%	12	1	1200.0%	
	その他	8,864	0		5,089	0		5,089	0		
	小計	17,758	7,902	224.7%	14,547	6,489	224.2%	14,547	6,489	224.2%	
買付販売	豚枝肉・生体	7,451	10,121	73.6%	313,949	363,791	86.3%	7,879	7,965	98.9%	
	牛枝肉	809	726	111.4%	323,467	243,845	132.7%	1,620	1,042	155.5%	
	部分肉等t	917	1,017	90.2%	722,955	713,635	101.3%	29,783	29,051	102.5%	
	内臓 t	2,249	2,332	96.4%	172,481	163,125	105.7%	88,446	85,582	103.3%	
	小計				1,532,852	1,484,396	103.3%	127,728	123,640	103.3%	
枝肉加工	豚	22,973	27,436	83.7%	52,601	67,739	77.7%	52,601	67,739	77.7%	
	牛	907	866	104.8%	28,964	24,838	116.6%	28,964	24,838	116.6%	
	馬	42	53	79.2%	955	1,009	94.6%	955	1,009	94.6%	
	その他	17			49	0		49	0		
	小計	23,939	28,355	84.4%	82,569	93,586	88.2%	82,569	93,586	88.2%	
冷蔵庫保管料	上場豚	3,535	805	439.1%	353	81	435.8%	353	81	435.8%	
	上場牛	3,952	4,207	93.9%	1,186	1,138	104.2%	1,186	1,138	104.2%	
	一般物	19,460	1,762	1104.4%	3,428	728	470.9%	3,428	728	470.9%	
	小計	26,947	6,774	397.8%	4,967	1,947	255.1%	4,967	1,947	255.1%	
合計					5,012,897	4,902,318	102.3%	462,062	444,663	103.9%	

2 株主総会および取締役会

(1) 定時株主総会

平成26年 6月20日開催

総会日	現在株主総数	4名
出席株主数	実際に出席した株主	1名
	代理議決	3名
	計	4名

議事及び議決事項

- | | | |
|-------|--|----------|
| 第1号議案 | 第23期営業報告承認の件 | (原案承認可決) |
| 第2号議案 | 第23期決算報告（貸借対照表、損益計算書、個別注記表、株主資本等変動計算書）の承認に関する件 | (原案承認可決) |
| 第3号議案 | 任期満了に伴う取締役及び監査役選任の件 | (原案承認可決) |
| 第4号議案 | 第24期役員報酬決定の件 | (原案承認可決) |
| 第5号議案 | 借入金限度額決定の件 | (原案承認可決) |

(2) 臨時株主総会

平成26年 4月 1日開催

総会日	現在株主総数	4名
出席株主数	実際に出席した株主	1名
	代理議決	3名
	計	4名

議事及び議決事項

- | | | |
|-------|----------------|----------|
| 第1号議案 | 取締役ならびに監査役選任の件 | (原案承認可決) |
|-------|----------------|----------|

(3) 取締役会議決事項及び役員会協議事項

開 催 年 月 日	議 決 事 項
平成26年6月11日 監査会	1) 第23期 営業状況及び決算監査
平成26年6月20日 第1回 取締役会	1) 第23回定時株主総会の開催について 2) 第23回定時株主総会提出議題について 1. 第23期営業報告承認の件 2. 第23期決算報告の承認に関する件 3. 任期満了に伴う取締役及び監査役選任の件 4. 第24期役員報酬決定の件 5. 借入金限度額決定の件
平成26年6月20日 第2回 取締役会	1) 代表取締役ならびに役付取締役の選任について 2) 定款第13条及び第21条の2の規定に基づく取締役の順序について
平成26年10月31日 第3回 取締役会	1) 平成26年度上期営業成績について 2) 執行役員の選任について
平成27年3月25日 第4回 取締役会	1) 平成27年2月までの営業成績について 2) 平成27年度事業計画について 3) 臨時株主総会の開催について 4) 諸規程の改定について

3 株 主

平成27年 3月31日現在

株主名	株数	金額
山梨県知事 後藤斎	3,000	15,000万円
農畜産業振興機構理事長 佐藤純二	2,400	12,000万円
全農経営管理委員会会長 中野吉實	1,500	7,500万円
山梨県食肉業界代表 堀井幸憲	1,500	7,500万円
計	8,400	42,000万円

4 役員

(1) 役員の異動

区分	期首	増減		期末
		期中就任	期中退任	
取締役(常勤)	1	1	1	1
取締役(非常勤)	8	7	8	7
監査役	3	1	1	3
計	12	9	10	11

(2) 取締役および監査役

(平成27年 3月31日現在)

役名	氏名	備考
代表取締役	桜井和巳	山梨県職員O B (元農政部畜産課長)
常務取締役	山里直志	山梨県農政部長
常務取締役	松林修	全農山梨県本部副本部長
常務取締役	岩野秀夫	株式会社岩野社長
取締役	堀井幸憲	甲府畜産株式会社取締役
取締役	梶原一明	全農山梨県本部管理部長
取締役	駒井文彦	山梨県農政部畜産課長
取締役	相川勝六	山梨県農政部果樹食品流通課長
監査役	保坂直樹	全農山梨県本部生活農畜産部長
監査役	渡邊重也	株式会社渡邊畜産社長
監査役	磯部芳彦	磯部公認会計士事務所所長

5 社員

区分	期首職員数			期中増加			期中減少			期末職員数			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
総務部	正社員	2	1	3			0			0	2	1	3
	嘱託	0	0	0			0			0	0	0	0
	パート	1	1	2			0			0	1	1	2
	計	3	2	5	0	0	0	0	0	3	2	5	
経営企画室	正社員	0	1	1			0			0	0	1	1
	嘱託	0	0	0			0			0	0	0	0
	パート	0	2	2			0			0	0	2	2
	計	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3
営業部	正社員	9	2	11	1		1			0	10	2	12
	嘱託	0	0	0			0			0	0	0	0
	パート	3	2	5			0	1	2	3	2	0	2
	計	12	4	16	1	0	1	1	2	3	12	2	14
業務部	正社員	15	3	18	1		1	1		1	15	3	18
	嘱託	3	0	3			0			0	3	0	3
	パート	6	0	6			0	1		1	5	0	5
	計	24	3	27	1	0	1	2	0	2	23	3	26
加工部	正社員	8	2	10			0	1	1	2	7	1	8
	嘱託	0	0	0			0			0	0	0	0
	パート	1	0	1	2		2	1		1	2	0	2
	計	9	2	11	2	0	2	2	1	3	9	1	10
合計	正社員	34	9	43	2	0	2	2	1	3	34	8	42
	嘱託	3	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	3
	パート	11	5	16	2	0	2	3	2	5	10	3	13
	計	48	14	62	4	0	4	5	3	8	47	11	58

(参考)

平成26年度 肉牛の共進会(共励会)及び市場の開催

開催月日	市 場	行 事	頭 数
平成26年 4月 3日	第 1回肉牛枝肉市場	甲州牛出荷組合研究会	81 頭
平成26年 4月 10日	第 2回肉牛枝肉市場		76 頭
平成26年 4月 17日	第 3回肉牛枝肉市場		75 頭
平成26年 4月 24日	第 4回肉牛枝肉市場		93 頭
平成26年 5月 8日	第 5回肉牛枝肉市場		65 頭
平成26年 5月 15日	第 6回肉牛枝肉市場		77 頭
平成26年 5月 22日	第 7回肉牛枝肉市場		65 頭
平成26年 5月 29日	第 8回肉牛枝肉市場		61 頭
平成26年 6月 5日	第 9回肉牛枝肉市場	信州和牛出荷組合研究会	76 頭
平成26年 6月 12日	第10回肉牛枝肉市場		79 頭
平成26年 6月 19日	第11回肉牛枝肉市場		73 頭
平成26年 6月 26日	第12回肉牛枝肉市場		57 頭
平成26年 7月 3日	第13回肉牛枝肉市場	第1回センター主催共励会	93 頭
平成26年 7月 10日	第14回肉牛枝肉市場		75 頭
平成26年 7月 17日	第15回肉牛枝肉市場		57 頭
平成26年 7月 31日	第16回肉牛枝肉市場		77 頭
平成26年 8月 7日	第17回肉牛枝肉市場	山梨県肉畜鶏卵共進会	87 頭
平成26年 8月 21日	第18回肉牛枝肉市場		64 頭
平成26年 8月 28日	第19回肉牛枝肉市場		62 頭
平成26年 9月 4日	第20回肉牛枝肉市場		82 頭
平成26年 9月 11日	第21回肉牛枝肉市場		81 頭
平成26年 9月 18日	第22回肉牛枝肉市場		74 頭
平成26年 9月 25日	第23回肉牛枝肉市場		56 頭
平成26年 10月 2日	第24回肉牛枝肉市場	甲州牛出荷組合研究会	72 頭
平成26年 10月 9日	第25回肉牛枝肉市場		81 頭
平成26年 10月 23日	第26回肉牛枝肉市場		100 頭
平成26年 10月 30日	第27回肉牛枝肉市場		80 頭
平成26年 11月 6日	第28回肉牛枝肉市場	信州和牛出荷組合研究会	69 頭
平成26年 11月 13日	第29回肉牛枝肉市場		96 頭
平成26年 11月 20日	第30回肉牛枝肉市場		91 頭
平成26年 11月 27日	第31回肉牛枝肉市場	第2回センター主催共励会	105 頭
平成26年 12月 4日	第32回肉牛枝肉市場	信州和牛出荷組合共励会	114 頭
平成26年 12月 11日	第33回肉牛枝肉市場	J A 梨北農協共進会	108 頭
平成26年 12月 18日	第34回肉牛枝肉市場		75 頭
平成26年 12月 25日	第35回肉牛枝肉市場	休市	0 頭
平成27年 1月 8日	第36回肉牛枝肉市場		68 頭
平成27年 1月 15日	第37回肉牛枝肉市場		58 頭
平成27年 1月 22日	第38回肉牛枝肉市場		61 頭
平成27年 1月 29日	第39回肉牛枝肉市場		57 頭
平成27年 2月 5日	第40回肉牛枝肉市場	甲州牛出荷組合研究会	69 頭
平成27年 2月 12日	第41回肉牛枝肉市場		66 頭
平成27年 2月 19日	第42回肉牛枝肉市場		70 頭
平成27年 2月 26日	第43回肉牛枝肉市場		60 頭
平成27年 3月 5日	第44回肉牛枝肉市場	第3回センター主催共励会	75 頭
平成27年 3月 12日	第45回肉牛枝肉市場		60 頭
平成27年 3月 19日	第46回肉牛枝肉市場		59 頭
平成27年 3月 26日	第47回肉牛枝肉市場		57 頭
計			3,437 頭

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	393,293,146	流動負債	125,225,339
現金預金	134,765,583	受託販売未払金	50,355,145
受取手形	24,752,460	買付販売未払金	30,828,732
受託販売未収金	88,909,518	未払金	20,185,857
買付販売未収金	88,611,094	預り金	73,573
未収入金	5,428,910	未払費用	3,175,492
未収金	971,829	仮受金	2,640
立替金	911,162	賞与引当金	9,111,000
仮払金	230,000	未払法人税等	3,115,200
在庫商品	56,359,253	未払消費税等	8,377,700
貯蔵品(証紙)	800,250		
貸倒引当金	△ 8,446,913		
固定資産	106,156,470	固定負債	200,899,356
有形固定資産	56,939,496	長期借入金	44,249,073
建物	6,113,694	施設整備長期借入金	21,590,900
建物付属設備	2,282,493	退職給付引当金	24,175,590
構築物	2,046,396	長期リース債務	23,060,412
機械装置	21,995,028	預り保証金	42,880,000
車輌運搬具	1,036,893	預り保証証券等	44,943,381
工具器具備品	2,256,244	負債合計	326,124,695
リース資産	21,208,748		
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	460,195	株主資本	173,324,921
電話加入権	154,000	資本金	420,000,000
ソフトウェア	306,195	利益剰余金	△ 246,675,079
投資	48,756,779	その他利益剰余金	△ 246,675,079
差入保証金	140,000	繰越利益剰余金	△ 246,675,079
出資金	5,000	うち当期純利益	8,518,476
長期貸付金	3,668,398		
長期預り証券等	44,943,381	純資産合計	173,324,921
資 产 合 计	499,449,616	負債・純資産合計	499,449,616

財産目録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	393,293,146	流動負債	125,225,339
現金預金	134,765,583	受託販売未払金	50,355,145
受取手形	24,752,460	買付販売未払金	30,828,732
受託販売未収金	88,909,518	未払金	20,185,857
買付販売未収金	88,611,094	預り金	73,573
未収入金	5,428,910	未払費用	3,175,492
未収金	971,829	仮受金	2,640
立替金	911,162	賞与引当金	9,111,000
仮払金	230,000	未払法人税等	3,115,200
在庫商品	56,359,253	未払消費税等	8,377,700
貯蔵品(証紙)	800,250		
貸倒引当金	△ 8,446,913		
固定資産	106,156,470	固定負債	200,899,356
有形固定資産	56,939,496	長期借入金	44,249,073
建物	6,113,694	施設整備長期借入金	21,590,900
建物付属設備	2,282,493	退職給付引当金	24,175,590
構築物	2,046,396	長期リース債務	23,060,412
機械装置	21,995,028	預り保証金	42,880,000
車両運搬具	1,036,893	預り保証証券等	44,943,381
工具器具備品	2,256,244		
リース資産	21,208,748		
無形固定資産	460,195		
電話加入権	154,000		
ソフトウェア	306,195		
投資	48,756,779		
差入保証金	140,000		
出資金	5,000		
長期貸付金	3,668,398		
長期預り証券等	44,943,381	負債合計	326,124,695
資産合計	499,449,616	差引正味財産	173,324,921

固定資産明細表

平成27年3月31日
(単位:円)

資産の種類		期首簿価	当期増加額	当期減少額	償却前簿価	当期償却額	期末簿価
有形固定資産	建物	26,320,228		19,648,011	6,672,217	558,523	6,113,694
	建物付属設備	20,886,706		18,164,922	2,721,784	439,291	2,282,493
	構築物	4,130,184	878,000	2,849,478	2,158,706	112,310	2,046,396
	機械装置	55,615,656		32,732,583	22,883,073	888,045	21,995,028
	車両運搬具	681,816	1,144,000	72,640	1,753,176	716,283	1,036,893
	工具器具備品	2,283,647	7,955,700	6,869,342	3,370,005	1,113,761	2,256,244
	リース資産	17,960,798	7,400,000	0	25,360,798	4,152,050	21,208,748
計		127,879,035	17,377,700	80,336,976	64,919,759	7,980,263	56,939,496
無形固定資産	電話加入権	154,000	0	0	154,000	0	154,000
	ソフト開発費	851,919	240,000	0	1,091,919	785,724	306,195
	計	1,005,919	240,000	0	1,245,919	785,724	460,195
投資等	差入保証金	140,000	0	0	140,000	0	140,000
	出資金	5,000	0	0	5,000	0	5,000
	貸付金	4,973,972	500,000	1,805,574	3,668,398	0	3,668,398
	長期預り証券等	44,943,381	0	0	44,943,381	0	44,943,381
	計	50,062,353	500,000	1,805,574	48,756,779	0	48,756,779
固定資産合計		178,947,307	18,117,700	82,142,550	114,922,457	8,765,987	106,156,470

損 益 計 算 書

自：平成 26 年 4 月 1 日

至：平成 27 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		
買付商品売上高	1,532,852,204	
受託販売手数料	114,077,783	
と畜場使用料	57,499,467	
と畜解体料	60,673,792	
冷蔵保管料	4,966,840	
内臓処理料	14,547,180	
枝肉加工収入	82,569,317	
集配料	18,106,419	
受取使用料	3,611	
営業雑収入	6,212,893	
受託事業収入	1,712,945	1,893,222,451
売上原価		
買付商品期首棚卸高	25,166,415	
買付商品仕入高	1,437,926,888	
買付商品期末棚卸高	56,359,253	1,406,734,050
営業収益		486,488,401
営業費用及び一般管理費		
営業費用及び一般管理費	482,457,431	482,457,431
営業利益		4,030,970
営業外収益		
受取利息	630,977	
受取配当金	0	
雑収入	9,005,500	9,636,477
営業外費用		
支払利息	1,759,577	
他営業外費用	65,088	1,824,665
経常利益		11,842,782
特別利益		
受入補助金	82,735,536	82,735,536
特別損失		
固定資産圧縮損	80,336,976	
資産処分損	0	
長期借入金利息	1,795,766	82,132,742
税引前当期純利益		12,445,576
法人税及び住民税		3,927,100
当期純利益		8,518,476

営業費用及び一般管理費の内訳

自：平成26年4月1日

至：平成27年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
1 役員報酬	3,624,500	
2 給与	165,395,056	
3 雑給与	0	
4 賞与及び賞与引当金	38,188,706	
5 退職給付引当金繰入損	6,528,000	
6 法定福利費	35,217,630	
7 福利厚生費	1,864,174	
8 旅費交通費	7,907,236	
9 研修費	29,260	
10 消耗品費	14,646,163	
11 電算事務費	1,218,769	
12 通信費	1,705,867	
13 図書新聞費	245,342	
14 会議費	18,235	
15 交際接待費	0	
16 慶弔費	224,532	
17 広告宣伝費	95,556	
18 支払手数料	5,241,289	
19 諸税公課	3,970,553	
20 会費分担金	874,983	
21 出荷奨励費	26,108,275	
22 集荷推進費	4,665,089	
23 販売推進費	3,730,976	
24 集配費	28,761,727	
25 車両維持費	5,934,116	
26 枝肉加工費	46,080	
27 包装資材費	15,731,541	
28 保険料	5,573,216	
29 修繕費	9,195,337	
30 環境衛生費	3,825,463	
31 汚水処理管理費	6,832,287	
32 水道光熱費	56,719,327	
33 貸借料	4,565,527	
34 リース料	3,487,697	
35 減価償却費	8,765,987	
36 会計基準変更時差異償却	6,000,000	
37 貸倒引当金繰入	883,000	
38 不良品	100,800	
39 貸倒損失	0	
40 寄付金	15,000	
41 雜 費	4,520,135	
42 賞味期限切等商品原価	0	
合 計	482,457,431	

株主資本等変動計算書

自：平成26年4月1日
至：平成27年3月31日

(単位：円)

	株主資本			純資産合計	
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
		他利益剰余金			
前期末残高	420,000,000	△ 255,193,555	164,806,445	164,806,445	
当期変動額					
当期純利益	0	8,518,476	8,518,476	8,518,476	
当期変動額合計	0	8,518,476	8,518,476	8,518,476	
当期末残高	420,000,000	△ 246,675,079	173,324,921	173,324,921	

株主資本等変動計算書（内訳）

自：平成26年4月1日
至：平成27年3月31日

(単位：円)

	利益剰余金の内訳	
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	△ 255,193,555	△ 255,193,555
当期変動額		
当期純利益	8,518,476	8,518,476
当期変動額合計	8,518,476	8,518,476
当期末残高	△ 246,675,079	△ 246,675,079

個 別 注 記 表

株式会社 山梨食肉流通センター

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

○棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品貯蔵品:個別法による原価法で評価

○固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物は定額法、リース資産はリース期間定額法、その他は定率法

無形固定資産

ソフト開発費は定額法

○引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金:債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権について個別に評価し計上している。

賞 与 引 当 金:従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金:従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による当期末要支給額(中小企業退職金共済の支給額を除く)から会計基準変更時差異未償却残高を除いた額を計上している。

○収益及び費用の計上基準:発生主義により計上している。

○消費税の会計処理:税抜き方式で計上している

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数 8,400 株

当事業年度末日における自己株式の数 0 株

3. 重要な後発事象に関する注記

会計基準変更時差異の償却	当期末 未償却残高	30,253,360円
--------------	-----------	-------------

監査報告書

私ども監査役は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第24期営業年度における、取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

監査役は、取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し実査・証憑突合・照合等を行い、会計帳簿及び計算書類等につき検討を加えました。

2 監査の結果

- 1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- 2) 貸借対照表、損益計算書及び個別注記表は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- 3) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 4) 株主資本等変動計算書は、法令および定款に適合し、かつ、会社の財産の状況その他の事情に照らし、指摘する事項は認められません。
- 5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為、または、法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 6) 債権保全のための与信管理を今後も体系的に実施していくことが望まれます。
- 7) 在庫管理を効率的に行うとともに、販売力を強化し、在庫商品の削減と収益性の改善に取り組むことが望されます。
- 8) ISO22000認証取得により確保される食の安全を堅持し、顧客から信頼される商品の提供を持続させるため社員のマネジメント能力や技能水準の向上を図る教育訓練の継続的な取り組みが望されます。

平成27年 5月 18日

株式会社 山梨食肉流通センター

監査役 保坂直樹



監査役 渡邊重也



監査役 磯部芳彦

